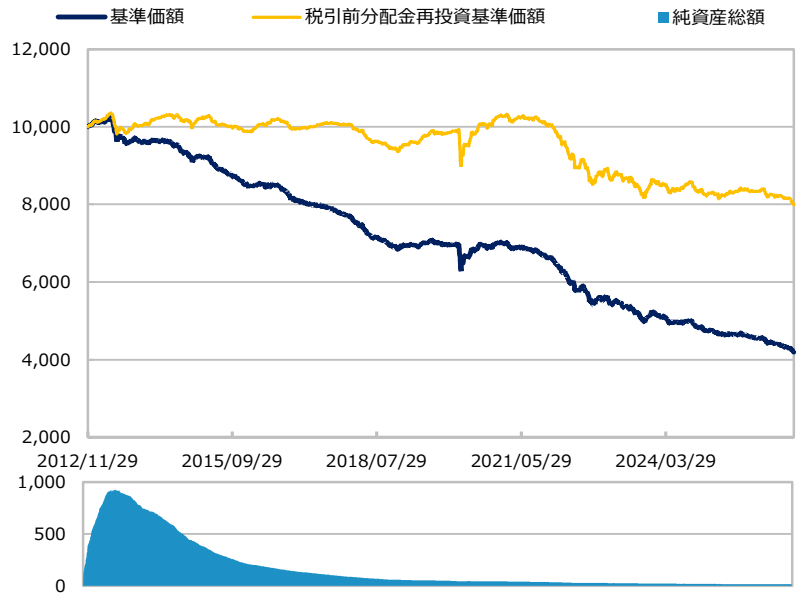
マンスリー・レポート

スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）

追加型投信／内外／債券　　作成基準日：2026年09月30日

ファンド設定日：2012年11月30日　　日経新聞掲載名：スマスト毎月

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	4,193	-102
純資産総額（百万円）	1,400	-42

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1カ月	2026/08/31	-1.9
3カ月	2026/06/30	-2.9
6カ月	2026/03/31	-2.5
1年	2025/09/30	-4.6
3年	2023/09/29	-4.1
設定来	2012/11/30	-20.1

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第162期	2026/05/20	20
第163期	2026/06/22	20
第164期	2026/07/21	20
第165期	2026/08/20	20
第166期	2026/09/24	20
設定来累計		4,560

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入投資信託	86.1	+1.1
マネー・ファンド	0.9	+0.0
現金等	13.0	-1.1
合計	100.0	0.0
為替ヘッジコスト	2.9	+0.1

※ 組入投資信託の正式名称は「ストラテジック・インカム・ファンド クラスA」です。
※ マネー・ファンドの正式名称は「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」です。
※ 為替ヘッジコストは該当通貨の対円のスポットレートと1カ月物フォワードレートを用いて算出し年率換算した値です。

基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
債券	-70	+19	-89
為替	-8	-	-
分配金	-20	-	-
その他	-4	-	-
合計	-102	+19	-89

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

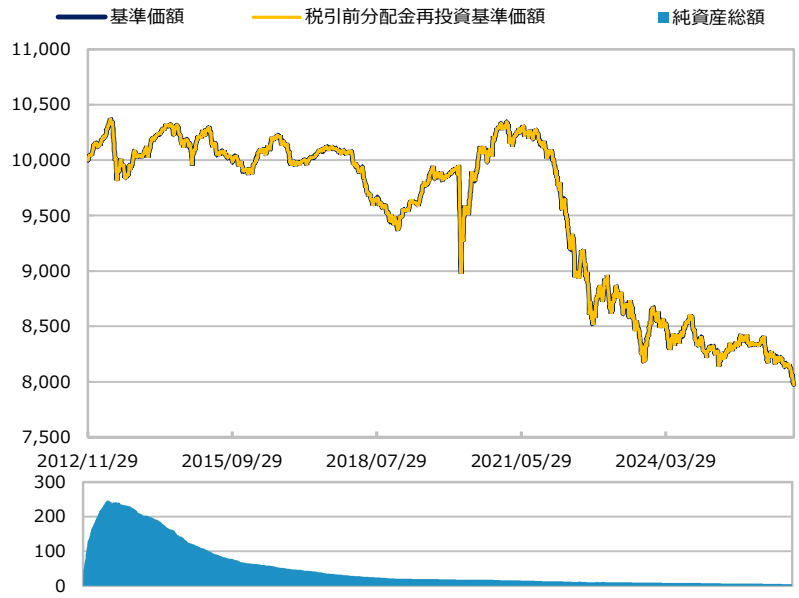
SMBC 三井住友DSアセットマネジメント

スマート・ストラテジー・ファンド（年２回決算型）

追加型投信／内外／債券　　作成基準日：2026年09月30日

ファンド設定日：2012年11月30日　　日経新聞掲載名：スマスト年２

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	7,975	-159
純資産総額（百万円）	508	-19

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
１カ月	2026/08/31	-2.0
３カ月	2026/06/30	-3.0
６カ月	2026/03/31	-2.7
１年	2025/09/30	-4.8
３年	2023/09/29	-4.4
設定来	2012/11/30	-20.3

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第23期	2024/05/20	0
第24期	2024/11/20	0
第25期	2025/05/20	0
第26期	2025/11/20	0
第27期	2026/05/20	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入投資信託	85.0	+1.1
マネー・ファンド	0.9	+0.0
現金等	14.1	-1.1
合計	100.0	0.0
為替ヘッジコスト	2.9	+0.1

※ 組入投資信託の正式名称は「ストラテジック・インカム・ファンド クラスＡ」です。
※ マネー・ファンドの正式名称は「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」です。
※ 為替ヘッジコストは該当通貨の対円のスポットレートと1ヵ月物フォワードレートを用いて算出し年率換算した値です。

基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
債券	-135	+36	-171
為替	-16	-	-
分配金	0	-	-
その他	-8	-	-
合計	-159	+36	-171

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

SMBC 三井住友DSアセットマネジメント

スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）／（年２回決算型）

追加型投信／内外／債券　　作成基準日：2026年09月30日

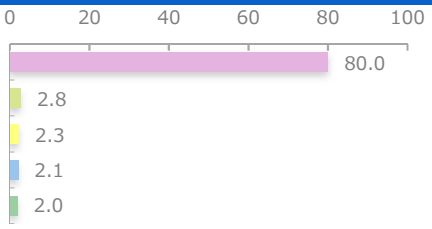
※ このページは「ストラテジック・インカム・ファンド クラスＡ」について、マニュライフ・インベストメント・マネジメントから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
債券等	98.2	+1.8
現金等	1.8	-1.8
合計	100.0	0.0

組入上位5通貨（%）

		当月末	前月比
1	アメリカドル	80.0	-5.4
2	ニュージーランドドル	2.8	+1.4
3	ユーロ	2.3	+0.1
4	インドルピー	2.1	-0.0
5	日本円	2.0	+0.0



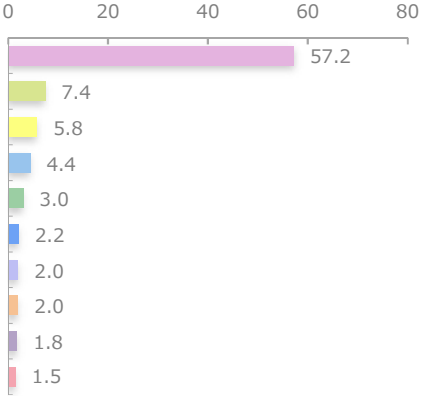
ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
デュレーション（年）	4.9	-0.0
直接利回り（%）	5.4	+0.2
最終利回り（%）	6.2	+0.5
平均格付け	A	A
組入銘柄数	392	+11

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいており、ファンドにかかる格付けではありません。
※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

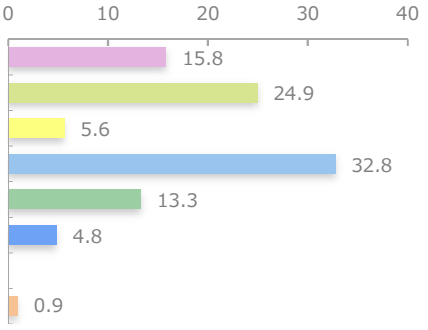
組入上位10カ国・地域（%）

		当月末	前月比
1	アメリカ	57.2	+0.8
2	カナダ	7.4	-0.1
3	オーストラリア	5.8	-0.2
4	イギリス	4.4	-0.1
5	ニュージーランド	3.0	-0.1
6	ノルウェー	2.2	-0.0
7	日本	2.0	+0.1
8	韓国	2.0	+0.0
9	国際機関	1.8	-0.0
10	フランス	1.5	+0.4



格付構成比率（%）

	当月末	前月比
AAA	15.8	+0.3
AA	24.9	-0.4
A	5.6	+0.1
BBB	32.8	+0.6
BB	13.3	+0.6
B	4.8	+0.1
CCC以下	0.0	0.0
格付けなし	0.9	+0.5



※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）／（年２回決算型）

追加型投信／内外／債券　　作成基準日：2026年09月30日

※ このページは「ストラテジック・インカム・ファンド クラスＡ」について、マニュライフ・インベストメント・マネジメントから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

組入上位10銘柄　（組入銘柄数　392）

	銘柄 国・地域/種別	格付け	比率（%）	コメント
1	米国国債 2% 2/15/2050 アメリカ 米国国債等	AA+	2.1	米国国債
2	米国国債 2.75% 8/15/2032 アメリカ 米国国債等	AA+	1.4	米国国債
3	米国国債 1.875% 2/15/2032 アメリカ 米国国債等	AA+	1.3	米国国債
4	韓国国債 3.375% 3/10/2031 韓国 新興国債券	AA	1.2	韓国国債
5	日本国債 0.6% 12/01/2026 日本 先進国国債等（除く米国）	A+	1.2	日本国債
6	米国国債 4.25% 8/15/2035 アメリカ 米国国債等	AA+	1.2	米国国債
7	アメリカン・インターナショナル・グループ 8.175% 5/15/2058 アメリカ 投資適格社債	BBB	1.2	法人および個人向けに損害保険、生命保険、退職プランサービスなどを手がける保険持株会社。
8	英国国債 4% 10/22/2031 イギリス 先進国国債等（除く米国）	AA-	1.1	英国国債
9	ブラジル国債 10% 1/1/2029 ブラジル 新興国債券	BB	1.1	ブラジル国債
10	ニューサウス・ウェールズ財務公社 4.25% 2/20/2036 オーストラリア 先進国国債等（除く米国）	AAA	0.8	オーストラリア・ニューサウス・ウェールズ財務公社債

※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいています。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。
※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

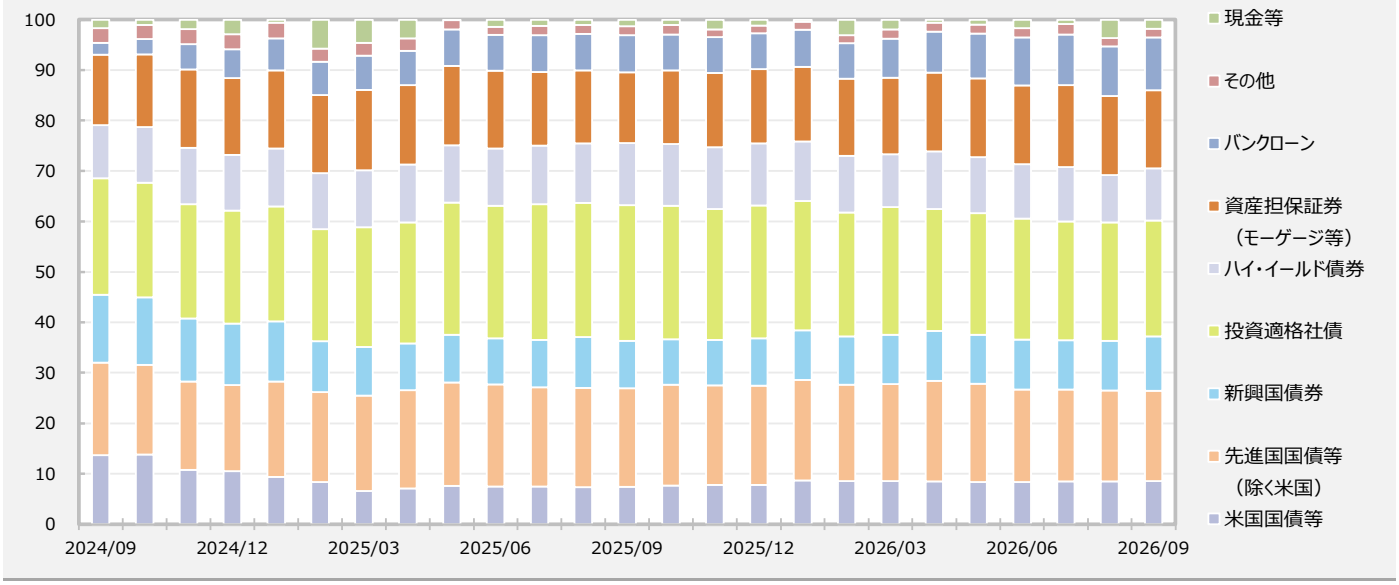
最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）／（年２回決算型）

追加型投信／内外／債券　　作成基準日：2026年09月30日

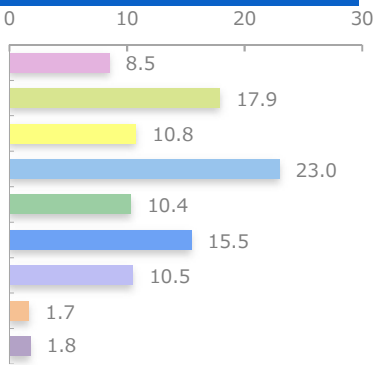
※ このページは「ストラテジック・インカム・ファンド クラスＡ」について、マニュライフ・インベストメント・マネジメントから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

種別構成比率の推移（%）



種別構成比率（%）

	当月末	前月比
米国国債等	8.5	+0.0
先進国国債等（除く米国）	17.9	-0.2
新興国債券	10.8	+1.0
投資適格社債	23.0	-0.5
ハイ・イールド債	10.4	+1.0
資産担保証券（モーゲージ等）	15.5	-0.2
バンクローン	10.5	+0.7
その他	1.7	-0.0
現金等	1.8	-1.8



※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）／（年２回決算型）

追加型投信／内外／債券　　作成基準日：2026年09月30日

※ このページは「ストラテジック・インカム・ファンド クラスＡ」について、マニュライフ・インベストメント・マネジメントから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

米国では、10年国債利回りが上昇しました。原油高を背景としたインフレへの警戒の高まりや、堅調な雇用統計に加え、市場予想を上回るPMI（購買担当者景気指数）を受けて追加利上げ観測が強まりました。欧州においても、英国国債やドイツ国債の利回りは上昇しました。新興国でも現地通貨建ての国債利回りが上昇しました。そのような環境下、投資適格社債、ハイイールド債、米国国債、資産担保証券、新興国債券など、幅広い債券種別分野で下落しました（トータル・リターン・ベース）。

＜運用状況＞

9月のパフォーマンス（米ドルベース）はマイナスとなりました。投資適格社債、ハイイールド債、資産担保証券などへの投資がマイナス寄与しました。

＜見通しと方針＞

中東情勢を巡る地政学リスクや原油価格の上昇、世界的なサプライチェーン（供給網）の滞りが経済やインフレに与える影響等の不透明感が高い状況が続き、当面は市場の変動が大きい展開が続く可能性があります。こうした中、引き続き、①FRB（米連邦準備制度理事会）をはじめとする主要各国の金融政策、②景気やインフレの動向、③金融環境の引き締まりに注目していきます。

当ファンドの運用にあたっては、中長期的には経済活動が緩やかながら減速方向にあり、現在の利回り水準には投資妙味があるとみています。クレジットには投資機会があると考えますが、相対的にクオリティの高い業種、発行体への選別的な投資を維持します。新興国市場については、高利回りと弱い米ドルがサポート材料となることを考慮しアジア等の新興国への投資を維持します。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）／（年２回決算型）

追加型投信／内外／債券　　作成基準日：2026年09月30日

※ このページは「ストラテジック・インカム・ファンド クラスＡ」について、マニュライフ・インベストメント・マネジメントから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

マーケットコメント（先月の運用状況）

債券種別	マーケットの動き/投資行動
先進国国債等	米国では、10年国債利回りが上昇しました。原油高を背景としたインフレへの警戒の高まりや、堅調な雇用統計に加え、市場予想を上回るPMIを受けて追加利上げ観測が強まりました。欧州においても、英国国債やドイツ国債の利回りは上昇しました。 大きな変更は行いませんでした。
新興国債券	現地通貨建ての国債利回りは上昇しました。 組入比率を１％増やしました。
投資適格社債	下落しました（トータル・リターン・ベース）。 大きな変更は行いませんでした。
ハイ・イールド債券	下落しました（トータル・リターン・ベース）。 大きな変更は行いませんでした。
資産担保証券（モーゲージ等）	全体で下落しました（トータル・リターン・ベース）。 大きな変更は行いませんでした。
その他	バンクローンは小幅上昇した一方、転換社債は下落しました（トータル・リターン・ベース）。 大きな変更は行いませんでした。
通貨	米ドル指数は月間で上昇しました。 ニュージーランドドル、韓国ウォン、メキシコペソの売り建てを縮小しました。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

スマート・ストラテジー・ファンド
（毎月決算型）／（年２回決算型）

追加型投信／内外／債券　　作成基準日：2026年09月30日

ファンドの特色

※ 各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにいうことがあります。
スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）　：毎月決算型
スマート・ストラテジー・ファンド（年2回決算型）：年2回決算型
※各ファンドを総称して「スマート・ストラテジー・ファンド」といいます。

1. 世界（含む新興国）の政府および政府機関が発行する債券、事業債（含むハイイールド債券）などへ実質的に投資することで、安定したインカム収入の確保とともに値上がり益によるトータル・リターンの最大化を目指します。
●ケイマン籍米ドル建て外国投資信託証券「ストラテジック・インカム・ファンド クラスA（Strategic Income Fund ClassA）」＊へ主に投資するファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。また、国内籍親投資信託「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」へも投資します。
＊正式名称は「マニュライフ・インベストメンツ・トラスト－ストラテジック・インカム・ファンド クラスA（Manulife Investments Trust － Strategic Income Fund Class A）」になります。
●ストラテジック・インカム・ファンド クラスAの運用は、マニュライフ・インベストメント・マネジメント（US）LLCが行います。
●キャッシュ・マネジメント・マザーファンドは、国内籍の親投資信託で、円建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし安定した収益の確保を図ることを目的として、委託会社が運用を行います。

2. 債券への投資にあたっては、景気サイクルや投資機会の変化を捉え、投資する債券の配分比率を機動的に変更します。
●トータル・リターンの最大化を目指しながら、安定したインカム収入の確保を目指します。
●原則として、ポートフォリオの平均格付けはBBB－相当以上とします。
●ポートフォリオの通貨配分を調整するために、組入債券の国・地域別配分と異なる通貨配分を行う場合があります。
※格付記号は、一般的な長期債務格付けを表示していますが、格付機関により異なる記号を使用している場合があります。

3. 組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行います。
●外国投資信託証券が保有する米ドル建て以外の資産については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。

4. 毎月決算を行う「毎月決算型」と年2回決算を行う「年2回決算型」の2つのファンドから構成されます。
（毎月決算型）
毎月20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として分配を目指します。
（年2回決算型）
毎年5月、11月の20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配金額を決定します。
●販売会社によっては、2つのファンド間でスイッチングが可能です。スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。
●委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
●運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
●投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
●当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）／（年２回決算型）

追加型投信／内外／債券　　作成基準日：2026年09月30日

投資リスク

■ 債券市場リスク

【債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】
一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。

■ 転換社債投資のリスク

【転換社債の価格の下落は、基準価額の下落要因です】
転換社債の価格は、転換対象となる株式等の価格変動、金利変動、発行企業の信用力の変動等の影響を受け変動します。
一般的に、転換社債の価格は、転換価格を基準として転換対象となる株式の価格が高いほど、株式の価格変動の影響を受けやすくなります。

■ バンクローン投資のリスク

【バンクローンの価格の下落は、基準価額の下落要因です】
バンクローンの価格は、信用度の変動等の影響を受け変動します。特に、債務者が債務不履行を発生させた場合や、債務不履行の可能性が予測された場合、バンクローンの価格は下落します。
バンクローンは公社債に比べて一般的に流動性が低いと考えられます。そのため、市場の混乱時や大量の追加設定・解約等に伴う資金移動が発生した場合等には機動的な売買ができない可能性があり、売却時においても本来想定される投資価値と乖離した価格で取引される場合があります。

■ 資産担保証券投資のリスク

【資産担保証券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】
資産担保証券の価格は、信用度の変動、金利変動、ローンの裏付となる資産の価格変動等の影響を受け変動します。
資産担保証券の担保となるローンは、一般的に金利が低下すると低金利ローンへの借換えが増加することが考えられます。ローンの期限前償還が増加することにより資産担保証券の期限前償還が増加すると、資産担保証券の価格が影響を受けます。期限前償還は金利要因のほか、さまざまな要因によっても変化すると考えられます。また、期限前償還の価格に影響を与える度合いは、個々の資産担保証券の種類や特性によって異なります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】
ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は限定的です】
ファンドの投資対象である外国投資信託の組入資産については、原則として、当該外国投資信託の純資産総額とほぼ同額程度の米ドル売り、円買いの為替ヘッジを行います。
外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けますが、原則として対円での為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。投資する外国投資信託を通じて保有する米ドル建て以外の通貨建資産については、米ドルに対する当該資産通貨の為替変動の影響を受けます。
なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。

スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）／（年２回決算型）

追加型投信／内外／債券　　作成基準日：2026年09月30日

投資リスク

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】
海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。
特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】
有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

● ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）／（年２回決算型）

追加型投信／内外／債券　　作成基準日：2026年09月30日

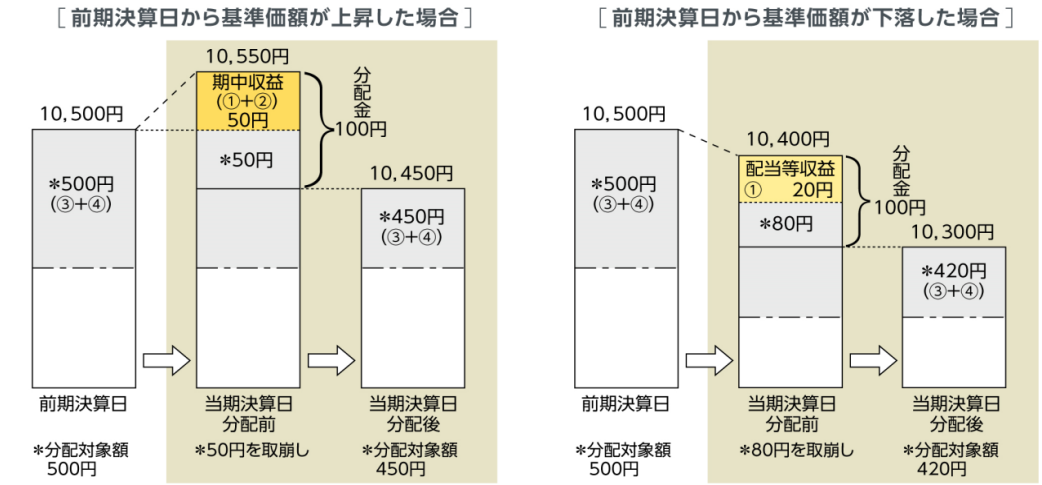
分配金に関する留意事項

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



■分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

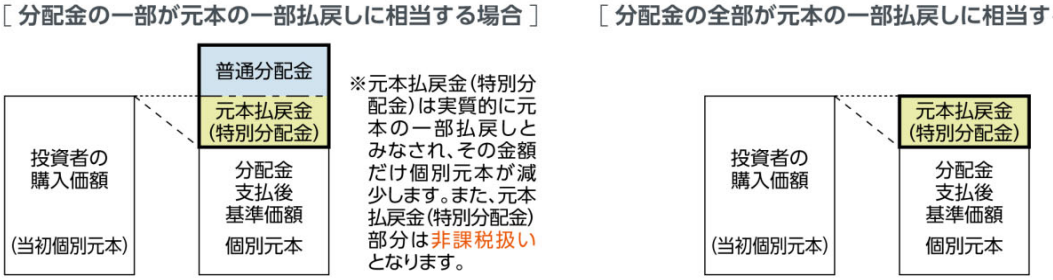
（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）



（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

■投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）／（年２回決算型）

追加型投信／内外／債券　　作成基準日：2026年09月30日

お申込みメモ
購入単位
お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額
購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金
販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位
お申込みの販売会社にお問い合わせください。
換金価額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金
原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
信託期間
無期限（2012年11月30日設定）
決算日
（毎月決算型） 毎月20日（休業日の場合は翌営業日） （年2回決算型） 毎年5月、11月の20日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配
（毎月決算型） 決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 （年2回決算型） 決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 （共通） 分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。 分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。 ※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。
課税関係
●課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ●当ファンドは、NISAの対象ではありません。 ●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。
お申込不可日
以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ●ニューヨーク証券取引所の休業日 ●ニューヨークの銀行の休業日
スイッチング
販売会社によっては、（毎月決算型）および（年2回決算型）の間でスイッチングを取り扱う場合があります。また、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）／（年２回決算型）

追加型投信／内外／債券　　作成基準日：2026年09月30日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料
購入価額に3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○ 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.1275%（税抜き1.025%）の率を乗じた額です。
※投資対象とする投資信託の運用管理費用を含めた場合、年1.7775%（税抜き1.675%）程度となります。ただし、投資対象とする投資信託の運用管理費用は、料率が把握できる費用の合計であり、上記以外の費用がかかる場合があります。また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回る場合があります。
上記の料率は、2026年6月末現在で知り得る情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。

○ その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
●監査法人等に支払われるファンドの監査費用
●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
●資産を外国で保管する場合の費用　　等
※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税　配当所得として課税　普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税　譲渡所得として課税　換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社　　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号 加入協会　　：　一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ　：　https://www.smd-am.co.jp コールセンター　：　0120－88－2976　［受付時間］午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）／（年２回決算型）

追加型投信／内外／債券　　作成基準日：2026年09月30日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人金融商品取引業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本ＳＴＯ協会	備考
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○	※1
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○	
株式会社ＳＢＩ新生銀行（ＳＢＩ証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※2 ※3
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第7号	○			○		※1
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第8号	○					
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○					※2
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		※1
株式会社三井住友銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		※1 ※4
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○					

備考欄について

※1：新規の募集はお取り扱いしておりません。※2：ネット専用※3：委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券※4：委託金融商品取引業者　ＳＭＢＣ日興証券株式会社

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。